

## アジア諸国と人権 (その三〇)



研究センター所長  
京大名誉教授

安藤 仁介

アウン・サンが独立後のビルマ統治に携わっていたら、かれはビルマをどのような方向へ導いたか、かれの暗殺後は知る由もありません。いずれにせよ、暗殺の翌一九四八年一月四日、ビルマは連邦共和国として独立しました。しかし独立の直後から、ビルマは国家崩壊の危機に直面したのです。

まず同年三月には、コミンフォルム（共産党および労働者党情報局）の闘争路線を反映して、ビルマ共産党が武装蜂起しました。また同年八月には、左派の人民義勇軍が反

政府活動に走りまわりました。さらに翌四九年一月には、少数民族の中で最多数を占めるカレン族がイラワジ・デルタや半島部南端で蜂起し、正規軍からもカレン族三個大隊が叛徒側に寝返り、かつてビルマ族の王朝が在ったタウンゲーに臨時政府を樹立して、カレン国の独立を宣言しました。これらの反乱軍に対して、ネーウイン司令官のもとにビルマ政府正規軍は兵員を強化して事態の收拾に努め、一九五二年以降、反乱活動は徐々に沈静化していきました。

他方、アウン・サンがつとに抗日戦線として組織した「反ファシスト人民自由連盟」は万年与党の座に安住して腐敗し、これに対する国民の不満は鬱積していました。また、与党内部の指導権争いが激化して、一九五八年六月、党が分裂したため、軍の参謀総長職に就いていたネーウインが担ぎ出され、選挙管理内閣が組織されました。そして六〇年二月、この組織のもとで総選挙が実施され、反ファシスト人民自由連盟は惨敗し、ウ・ヌーの率いる連邦党が圧勝して、ウ・ヌー内閣が再度登場しました。しかし、政情は安定せず、カレン族に次いで数の多いシヤ

ン族のあいだから連邦離脱の動きが起こり、北部に住むカチン族の過激派も独立を求めて蜂起したのです。

こうした状況下、一九六二年三月、ネーウインはクーデターに訴え、政治家を逮捕、憲法を停止、国会を解散して、革命評議会を設置し自ら議長となりました。革命評議会は、一六名の高級将校から成り、議会制民主主義を否定して社会民主主義国家の建設を目指し、全生産資本を国有化するとともに、農民評議会や労働者評議会をとおして国民の組織化を進めました。また、中央から地方の末端に至るまで、すべての行政機関に軍人を配置しました。そして一九七一年には新憲法起草委員会が発足し、各地で公聴会を重ねて練り上げられた憲法草案が七三年一二月に国民投票に付され、九割強の支持を得て採択されました。翌七四年一月には、新憲法に基づく国民議会の選挙が行われ、議会の成立を受けて革命評議会は解散され、軍籍を離れたネーウインが大統領に選出されて民政に移行し、国名もビルマ連邦社会主義共和国と改められました。なお、この間、ウ・タント事務総長に

象徴されるように、国連外交は進められましたが、東南アジア諸国連合（アセアン）に加盟しないなど、鎖国に近い外交政策が採られ続けました。

問題は経済です。繰り返し指摘したとおり、ビルマは国土も広く鉱物を含む天然資源に恵まれた国です。しかし、英国の植民地支配のせいもあって、米を中心とする農産物やチーク等良質木材など一次産品の輸出と工業製品の輸入が、独立前からの経済パターンであり、これは現在に至るまで基本的に変わっていません。しかも、社会主義国家を目指して金融・流通を含む全生産資本を国有化し、それを国营企業や政府・軍と近い特定業者の運用に委ねるため、効率が低く腐敗し易い体質に陥り、そこから拳がるわずかな利益も、関係者の懐に入る仕組みになっていきます。そういう事態に対する一般国民の不満が、一九八八年の全国的なゼネストを引き起こし、一九九〇年の総選挙でアウン・サン・スー・チーの率いる「国民民主同盟」の全面的な勝利に繋がったことは、すでに見たところです。